

様式第七の四（第十三条の七関係）（平一四国交令八五・追加、令二国

交令九八・一部改正）

物件調書作成の特例手続の申出書

年 月 日

起業者 住 所

氏名又は名称

市町村長 殿

土地収用法第三十六条の二第一項の規定により物件調書を作成  
したので、同条第二項の規定により申し出ます。

記

- 一 事業の種類
  - 二 起業地
  - 三 事業の認定の告示の年月日
  - 四 収用又は使用の手続を保留した起業地があるときは、手続開  
始の告示の年月日
  - 五 特例手続の対象地の所在
  - 六 当該対象地にある物件に関して権利を有する関係人（起業者  
が過失がなくして知ることができない者を除く。）の数
  - 七 前号のうち、補償金の見積額が政令で定める額以下の者の数
- 備考
- 一 第六号及び第七号は、特例手続の対象となる一筆の土地ご  
とに記載すること。
  - 二 不要の部分は消すこと。